



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月24日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4519 URL <https://www.chugai-pharm.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）奥田 修
問合せ先責任者 （役職名）広報IR部長 （氏名）宮田 香絵 TEL 03-3273-0554
半期報告書提出予定日 2026年7月27日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		中間利益		当社株主に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	663,331	14.7	319,623	16.9	231,749	19.2	231,749	19.2	247,467	39.8
2025年12月期中間期	578,463	4.6	273,342	5.9	194,389	4.4	194,389	4.4	177,047	△7.6

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	140.82	140.82
2025年12月期中間期	118.13	118.12

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,449,914	2,027,663	2,027,663	82.8
2025年12月期	2,468,595	2,025,732	2,025,732	82.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	125.00	—	147.00	272.00
2026年12月期	—	66.00			
2026年12月期（予想）			—	66.00	132.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当75円00銭（創業100周年記念配当）
2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当72円00銭 記念配当75円00銭（創業100周年記念配当）
2025年12月期年間配当金の内訳 普通配当122円00銭 記念配当150円00銭（創業100周年記念配当）

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（Core配当性向を除いて、予想の％表示は対前期増減率、実績の％表示は対予想進捗率）

	売上収益		Core 営業利益		Core 当期利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%
2026年12月期中間期（実績）	663,331	49.3	329,141	49.1	238,365	49.1	144.84	49.1	—
2026年12月期（予想）	1,345,000	6.9	670,000	7.5	485,000	7.5	295.00	7.7	44.7

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標（Coreベース）に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	1,679,057,667株	2025年12月期	1,679,057,667株
--------------	----------------	-----------	----------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	33,754,703株	2025年12月期	33,344,248株
--------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	1,645,672,680株	2025年12月期中間期	1,645,614,260株
--------------	----------------	--------------	----------------

(注) 期末自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2026年12月期中間期 177,900株）及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2026年12月期中間期 274,200株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。Core実績とは、IFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであります。なお、当社が非経常事項と捉える事項は、事業規模や範囲などの違いによりロシユと判断が異なる場合があります。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。IFRS実績とCore実績の差異については、各期の業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P. 7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2026年7月24日（金）・・・機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け説明会（オンライン会議併用）

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(2) 要約中間連結財政状態計算書	10
(3) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 要約中間連結持分変動計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約中間連結財務諸表注記	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

（単位：億円）

	2026年 中間期実績	2025年 中間期実績	前年同期比
連結損益（Core実績）			
売上収益	6,633	5,785	+14.7%
製商品売上高	5,665	5,114	+10.8%
その他の売上収益	968	670	+44.5%
売上原価	△1,959	△1,752	+11.8%
売上総利益	4,675	4,033	+15.9%
研究開発費	△902	△863	+4.5%
販売費及び一般管理費	△490	△454	+7.9%
その他の営業収益（費用）	9	4	+125.0%
営業利益	3,291	2,720	+21.0%
中間利益	2,384	1,935	+23.2%
連結損益（IFRS実績）			
売上収益	6,633	5,785	+14.7%
営業利益	3,196	2,733	+16.9%
中間利益	2,317	1,944	+19.2%

<連結損益の概要（IFRSベース）>

当中間連結会計期間の売上収益は6,633億円（前年同期比14.7%増）、営業利益は3,196億円（同16.9%増）、中間利益は2,317億円（同19.2%増）となりました。これらには当社が管理する経常的業績（Coreベース）では除外している無形資産の償却費12億円、事業再構築費用等83億円が含まれております。

<連結損益の概要（Coreベース）>

当中間連結会計期間の売上収益は、製商品売上高及びその他の売上収益が伸長し、6,633億円（前年同期比14.7%増）となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は5,665億円（同10.8%増）となりました。国内製商品売上高は、薬価改定や後発品浸透等の影響を受けたものの、主力品のバビースモ、ポライビー、エンスプリング、フェスゴ及び新製品のエレビジス、ルンスミオが伸長し、前年同期を上回りました。海外製商品売上高は、ロシュ向けのヘムライブラ輸出が増加するとともに、ガルデルマへ導出したNEMLUVIOの同社向け輸出が大幅に増加し、前年同期を上回りました。その他の売上収益は、968億円（同44.5%増）となりました。一時金収入の大幅な増加に加え、主にヘムライブラ、NEMLUVIOに関するロイヤルティ収入の増加により、前年同期を大きく上回りました。製商品原価率は、製品別売上構成比の変化等により34.6%と前年同期比で0.3ポイント上昇しました。結果、売上総利益は4,675億円（同15.9%増）となりました。

研究開発費は902億円（同4.5%増）となり、創薬・早期開発への投資や開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加等により前年同期を上回りました。販売費及び一般管理費は490億円（同7.9%増）となり、主に法人事業税（外形標準課税）及び一時的な諸経費等の増加により前年同期を上回りました。その他の営業収益（費用）は9億円の収益（前年同期は4億円の収益）となりました。以上から、Core営業利益は3,291億円（同21.0%増）、Core中間利益は2,384億円（同23.2%増）となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とは、IFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであります。なお、当社が非経常事項と捉える事項は、事業規模や範囲などの違いによりロシユと判断が異なる場合があります。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は2026年7月24日付2026年12月期第2四半期（中間期）連結決算〔IFRS〕補足資料（以下、「補足資料」という）P.1「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

＜製商品売上高の内訳＞

（単位：億円）

	2026年 中間期実績	2025年 中間期実績	前年同期比
製商品売上高	5,665	5,114	+10.8%
国内製商品売上高	2,379	2,233	+6.5%
オンコロジー領域	1,174	1,166	+0.7%
スペシヤリティ領域	1,205	1,067	+12.9%
海外製商品売上高	3,286	2,881	+14.1%

〔国内製商品売上高〕

国内製商品売上高は、薬価改定及び後発品浸透等の影響を受けたものの、主力品及び新製品が伸長し、2,379億円（前年同期比6.5%増）となりました。

オンコロジー領域の売上高は、1,174億円（同0.7%増）となりました。薬価改定及び後発品浸透の影響により、抗悪性腫瘍剤／抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」の売上が減少しました。一方、主力品の抗悪性腫瘍剤／微小管障害薬結合抗CD79bモノクローナル抗体「ポリビー」、抗悪性腫瘍剤／抗HER2ヒト化モノクローナル抗体・ヒアルロン酸分解酵素配合剤「フェスゴ」の好調な推移に加えて、新製品の抗悪性腫瘍剤／抗CD20/CD3ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「ルンスミオ」が市場浸透しました。

スペシヤリティ領域の売上高は、1,205億円（同12.9%増）となりました。薬価改定の影響を受けたものの、主力品の眼科用VEGF/Ang-2阻害剤／抗VEGF/抗Ang-2ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「バビースモ」の売上が大幅に増加したことに加え、pH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「エンスプリング」が堅調に推移しました。また、2026年2月に発売したウイルスベクター製品「エレビジス」が順調に市場浸透しました。

〔海外製商品売上高〕

海外製商品売上高は3,286億円（前年同期比14.1%増）となりました。血液凝固第Ⅷ因子機能代替製剤／抗血液凝固第Ⅸa/X因子ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「ヘムライブラ」のロシユ向け輸出が増加するとともに、ヒト化抗ヒトIL-31受容体Aモノクローナル抗体「NEMLUVIO」のガルデルマ向け輸出が大幅に増加しました。

研究開発活動の状況

当中間連結会計期間におけるCoreベースの研究開発費は902億円(前年同期比4.5%増)、売上収益研究開発費比率は13.6%となりました。

当中間連結会計期間における研究開発活動の主な進捗状況は以下のとおりです。

「がん領域」

- ・抗悪性腫瘍剤／抗CD20/CD3ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「RG7828」(製品名:「ルンスミオ」)は、2026年3月に、再発または難治性の大細胞型B細胞リンパ腫(「ポライビー」との併用)を対象として適応拡大の承認を取得しました。
- ・抗悪性腫瘍剤／ALK阻害剤「AF802/RG7853」(製品名:「アレセンサ」)は、2026年5月に、ALK融合遺伝子陽性の進行・再発の固形がんを対象として適応拡大の承認を取得しました。
- ・抗悪性腫瘍剤／抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「RG435」(製品名:「アバスチン」)は、2026年6月に、神経線維腫症2型を対象として適応拡大の承認を取得しました。
- ・抗悪性腫瘍剤／抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「RG7446」(製品名:「テセントリク」)は、2026年1月に、分子的残存病変(MRD)陽性の膀胱がんにおける術後補助療法を対象として、また、同年6月に局所進行の食道がんにおける根治的化学放射線療法後の維持療法を対象として、適応拡大の承認申請を行いました。また、第Ⅲ相国際共同治験「IMbrave251試験」の結果に鑑み、肝細胞がん[二次治療](レンバチニブまたはソラフェニブ併用)を対象とする開発を中止しました。
- ・選択的エストロゲン受容体分解薬「RG6171」は、2026年5月に、再発リスクが中程度以上のホルモン受容体陽性かつHER2陰性乳がんにおける術後薬物療法、及びホルモン受容体陽性かつHER2陰性の手術不能または再発乳がんを対象としてそれぞれ承認申請を行いました。また、第Ⅲ相国際共同治験「persevERA試験」の結果に鑑み、乳がん[一次治療](パルボシクリブ併用)を対象とする開発を中止しました。
- ・KRAS G12C阻害剤「RG6330」は、2026年1月に、非小細胞肺がん[一次治療]を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・PI3K α 阻害剤「RG6114」は、2026年2月に、PIK3CA遺伝子変異陽性乳がん(内分泌療法感受性)[一次治療](CDK4/6阻害剤、レトロゾール併用)を対象として、同年3月に、PIK3CA遺伝子変異陽性・HER2陽性乳がん[一次治療](フェスゴ併用)を対象としてそれぞれ第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。

「免疫疾患領域」

- ・抗悪性腫瘍剤／ヒト化抗CD20モノクローナル抗体「RG7159」(製品名:「ガザイバ」)は、2026年5月に、特発性ネフローゼ症候群を対象として適応拡大の承認申請を行いました。
- ・エンドセリン/アンジオテンシンⅡ受容体二重拮抗薬「スパルセンタン」は、2026年6月に、IgA腎症を対象として承認申請を行いました。
- ・抗HLA-DQ2.5/グルテンペプチドマルチスペシフィック抗体「DONQ52」は、2026年4月に、セリアック病を対象として第Ⅱ相臨床試験を開始しました。

「神経疾患領域」

- ・ウイルスベクター製品「RG6356/SRP-9001」(製品名:「エレビジス」)は、2026年2月に、デュシェンヌ型筋ジストロフィー(エクソン8及び/またはエクソン9の一部または全体の欠失変異を有さず、抗AAVrh74抗体が陰性である3歳以上8歳未満の歩行可能な患者)の治療を目的とした再生医療等製品として発売しました。
- ・抗潜在型ミオスタチンスーパーピン抗体「GYM329/RG6237」は、第Ⅱ/Ⅲ相国際共同治験「MANATEE試験」の結果に鑑み、脊髄性筋萎縮症を対象とする開発を、第Ⅱ相臨床試験「MANOEUVRE試験」の結果に鑑み、顔面肩甲上腕型筋ジストロフィーを対象とする開発をそれぞれ中止しました。

- ・pH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「SA237/RG6168」（製品名：「エンスプリング」）は、ロシュが戦略上の理由でデュシェンヌ型筋ジストロフィーを対象とする第Ⅱ相臨床試験を中止したことを受け、パイプラインから除外しました。

「血液疾患領域」

- ・抗血液凝固第Ⅸa/X因子バイスペシフィック抗体「NXT007/RG6512」は、2026年4月に血友病Aを対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。

「眼科領域」

- ・pH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「SA237/RG6168」（製品名：「エンスプリング」）は、2026年6月に甲状腺眼症を対象とした適応拡大の承認申請が米国食品医薬品局（FDA）に受理されました。
- ・ヒト化抗VEGFモノクローナル抗体Fab断片「RG6321」は、2026年6月に中心窩下脈絡膜新生血管を伴う加齢黄斑変性、及び糖尿病黄斑浮腫を対象として、それぞれ承認申請を行いました。

「その他の領域」

- ・持続性GLP-1/GIP受容体作動薬「RG6640」は、2026年4月に肥満症を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。

(2) 連結財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(単位：億円)

	2026年 中間期末実績	2025年 期末実績	前期末比
純営業資産（NOA）及び純資産			
純運転資本	4,972	5,270	△298
長期純営業資産	6,172	5,833	339
純営業資産（NOA）	11,145	11,103	42
ネット現金	9,626	9,797	△171
その他の営業外純資産	△494	△643	149
純資産合計	20,277	20,257	20
連結財政状態計算書（IFRS実績）			
資産合計	24,499	24,686	△187
負債合計	△4,223	△4,429	206
純資産合計	20,277	20,257	20

当中間連結会計期間末における純営業資産（NOA）は前連結会計年度末に比べ42億円増加し、1兆1,145億円となりました。うち、純運転資本は棚卸資産が増加した一方で、未収入金の減少や営業債務の増加等により前連結会計年度末に比べ298億円減少し、4,972億円となりました。また、長期純営業資産は浮間事業所における新たな研究棟（UKX）やバイオ原薬製造棟（UK3）への投資等により前連結会計年度末から339億円増加し、6,172億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ171億円減少し、9,626億円となりました。その他の営業外純資産は為替予約負債の減少等により前連結会計年度末から149億円増加し、△494億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ20億円増加し、2兆277億円となりました。

※純営業資産（NOA）及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産（NOA）及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産（NOA）及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.8「財政状態」をご覧ください。

※純営業資産（NOA）について

純営業資産（NOA：Net Operating Assets）は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用権資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

<キャッシュ・フローの状況>

（単位：億円）

	2026年 中間期実績	2025年 中間期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	3,196	2,733	+16.9%
調整後営業利益	3,391	2,898	+17.0%
営業フリー・キャッシュ・フロー	3,157	2,368	+33.3%
フリー・キャッシュ・フロー	2,270	1,228	+84.9%
ネット現金の純増減	△171	313	－%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,491	1,861	+33.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360	△1,335	△73.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,509	△978	+156.5%
現金及び現金同等物の増減額	△362	△431	△16.0%
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,904	4,971	△21.5%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入出を調整した調整後営業利益は、3,391億円（前年同期比17.0%増）となりました。

調整後営業利益から有形固定資産の取得による支出212億円等があった一方で、純運転資本等の減少124億円により、営業フリー・キャッシュ・フローは3,157億円（同33.3%増）の収入となりました。純運転資本等の減少要因は前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税895億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは2,270億円（同84.9%増）の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払2,419億円等を調整したネット現金の純増減は171億円の減少となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は362億円減少し、当中間期末残高は3,904億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー（FCF）について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月29日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項1.「当中間決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

（1）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

【要約中間連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	663,331	578,463
製商品売上高	566,487	511,439
その他の売上収益	96,844	67,025
売上原価	△197,008	△175,891
売上総利益	466,323	402,573
研究開発費	△89,642	△86,591
販売費及び一般管理費	△57,945	△51,648
その他の営業収益（費用）	887	9,008
営業利益	319,623	273,342
金融費用	86	△54
その他の金融収入（支出）	5,045	△1,458
その他の収入	4,466	—
税引前中間利益	329,220	271,830
法人所得税	△97,472	△77,441
中間利益	231,749	194,389
中間利益の帰属：		
当社の株主持分	231,749	194,389
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり 中間利益（円）	140.82	118.13
希薄化後1株当たり 中間利益（円）	140.82	118.12

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	231,749	194,389
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	—	△12
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△111	65
純損益に振り替えられない項目 合計	△111	54
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13,939	△19,362
在外子会社等の為替換算差額	1,889	1,967
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	15,830	△17,395
その他の包括利益合計	15,718	△17,341
中間包括利益	247,467	177,047
中間包括利益の帰属：		
当社の株主持分	247,467	177,047

（2）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 (2026年6月30日)	前連結会計年度末 (2025年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	481,623	456,578
使用権資産	21,854	22,903
無形資産	59,277	54,539
繰延税金資産	84,689	88,304
退職後給付資産	26,693	26,249
その他の非流動資産	71,590	79,263
非流動資産合計	745,725	727,837
流動資産：		
棚卸資産	317,580	276,848
営業債権及びその他の債権	381,845	442,876
未収法人所得税	57	236
有価証券	572,134	553,094
現金及び現金同等物	390,439	426,602
その他の流動資産	42,134	41,104
流動資産合計	1,704,189	1,740,758
資産合計	2,449,914	2,468,595
負債		
非流動負債：		
繰延税金負債	△4,104	△4,015
退職後給付負債	△4,898	△4,245
長期引当金	△3,368	△4,610
その他の非流動負債	△17,693	△18,914
非流動負債合計	△30,063	△31,785
流動負債：		
未払法人所得税	△101,149	△91,004
短期引当金	△2,659	△3,356
営業債務及びその他の債務	△160,700	△127,247
その他の流動負債	△127,681	△189,469
流動負債合計	△392,189	△411,077
負債合計	△422,251	△442,862
純資産合計	2,027,663	2,025,732
資本の帰属：		
当社の株主持分	2,027,663	2,025,732
資本合計	2,027,663	2,025,732
負債及び資本合計	2,449,914	2,468,595

(3) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	341,970	286,336
運転資本の減少(△は増加)	12,437	16,081
確定給付制度に係る拠出	△1,054	△1,188
引当金の支払	△1,456	△2,353
その他の営業活動	△13,298	△5,554
小計	338,600	293,323
法人所得税の支払	△89,498	△107,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,102	186,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△21,228	△48,925
無形資産の取得	△9,891	△16,230
有形固定資産の処分	△60	7,357
無形資産の処分	14	28
利息及び配当金の受取	2,636	1,417
有価証券の取得	△590,452	△589,985
有価証券の売却	571,450	515,630
投資有価証券の取得	△394	△2,761
投資有価証券の売却	11,876	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,049	△133,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△285	△165
リース負債の支払	△4,793	△3,957
配当の支払—当社株主持分	△241,925	△93,846
ストック・オプションの行使	62	126
自己株式の減少(△は増加)	△3,932	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,874	△97,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,658	2,114
現金及び現金同等物の増減額	△36,163	△43,114
現金及び現金同等物の期首残高	426,602	540,202
現金及び現金同等物の中間期末残高	390,439	497,088

（４）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	当社の株主持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素	合計	
2025年1月1日現在	73,202	69,896	1,746,934	11,468	1,901,499	1,901,499
中間利益	—	—	194,389	—	194,389	194,389
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—	—	65	65	65
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△19,362	△19,362	△19,362
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	1,967	1,967	1,967
確定給付制度の 再測定	—	—	△12	—	△12	△12
中間包括利益合計	—	—	194,377	△17,330	177,047	177,047
剰余金の配当	—	—	△93,795	—	△93,795	△93,795
株式報酬取引	—	△120	—	—	△120	△120
自己株式	—	495	—	—	495	495
2025年6月30日現在	73,202	70,271	1,847,517	△5,862	1,985,127	1,985,127

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	当社の株主持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素	合計	
2026年1月1日現在	73,202	70,515	1,890,042	△8,026	2,025,732	2,025,732
中間利益	—	—	231,749	—	231,749	231,749
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—	—	△111	△111	△111
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	13,939	13,939	13,939
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	1,889	1,889	1,889
中間包括利益合計	—	—	231,749	15,718	247,467	247,467
剰余金の配当	—	—	△241,920	—	△241,920	△241,920
株式報酬取引	—	△67	—	—	△67	△67
自己株式	—	△3,549	—	—	△3,549	△3,549
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	14	△14	—	—
2026年6月30日現在	73,202	66,898	1,879,884	7,679	2,027,663	2,027,663

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約中間連結財務諸表注記

重要な会計方針等

(a) 作成の基礎

この要約中間連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約中間連結財務諸表です。この要約中間連結財務諸表は2026年7月24日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社です。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.12%）を所有しております。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第2号に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成しております。

この要約中間連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2025年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約中間連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めています。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(c) 会計方針の変更

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、一部の基準書において軽微な変更がありましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。